

尾張旭市公共下水道事業経営戦略【概要版】

令和7年2月見直し

計画期間：令和2～11年度（2020～2029年度）

1. 経営戦略策定の趣旨

今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、経営環境が厳しさを増すなかで、下水道事業は不断の経営健全化の取り組みが求められています。本市では将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくことを目的に、令和2年2月に「経営戦略」を策定しました。今回は策定から5年が経過することに併せ時点修正するとともに、社会情勢や令和5年度から開催した下水道使用料等検討会議の結果を反映させ、見直しを実施しました。

2. 事業概要

■事業の現況

項目	令和4年度末
供用開始区域	1,005.6 ha
供用開始区域内人口	72,730 人
普及率	86.8 %

■これまでの主な経営健全化の取組

- ・外部委託による経費削減
- ・維持管理費の経費縮減
- ・繰上償還を利用した支払利息の縮減
- ・建設コスト縮減手法の採用
- ・水洗化率の向上
- ・公営企業会計への移行

■経営分析

経営指標（令和4年度末）		類似団体平均	本市
経営の健全性 効率性	①経常収支比率	112.8 %	98.7 %
	②流動比率	263.0 %	78.2 %
	③企業債残高対事業規模比率	769.4 %	929.7 %
	④経費回収率	102.9 %	83.0 %
	⑤施設利用率	60.7 %	68.6 %
	⑥有収率	91.1 %	92.7 %
施設の老朽化	⑦有形固定資産減価償却率	42.7 %	18.6 %
	⑧管渠老朽化率	0.0 %	0.4 %
	⑨管渠改善率	0.3 %	0.1 %

経常収支比率は健全経営の水準とされる100%

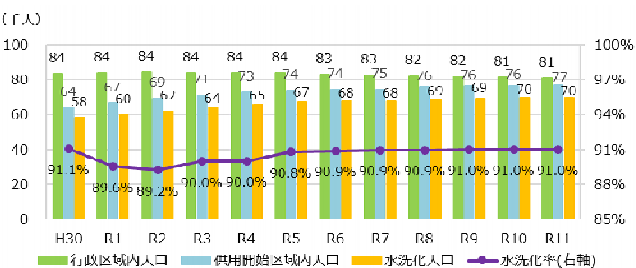
を令和4年度は下回りました。

流動比率が低く企業債残高対事業規模比率が高いことから、事業規模に対して企業債が多額であるといえます。

経費回収率が100%を下回ることから、使用料単価が低く、一般会計からの繰入金に依存している状況であるといえます。

3. 将来の事業環境

■水洗化人口の予測



公共下水道整備の推進により水洗化人口は増加します。

■施設の見通し（管渠）

整備後50年を経過する管渠はまだ少ないものの、30年を経過している管渠延長は30%を超えています。今後は更新費用が必要となります。

■使用料収入の見通し



有収水量の増加により使用料収入は微増します。

■施設の見通し（浄化センター）

東部浄化センターは供用開始後39年が経過、西部浄化センターも24年が経過し、更新工事が必要となるほか、施設の増設工事を予定しています。

4. 経営の基本方針

・安定した健全経営

・財源の確保

適正な使用料単価にするための使用料改定に取り組みます。

・汚水処理の最適化を考慮した計画的な整備

尾張旭市立地適正化計画との整合を図り、計画区域を見直します。

・施設の適切な維持管理

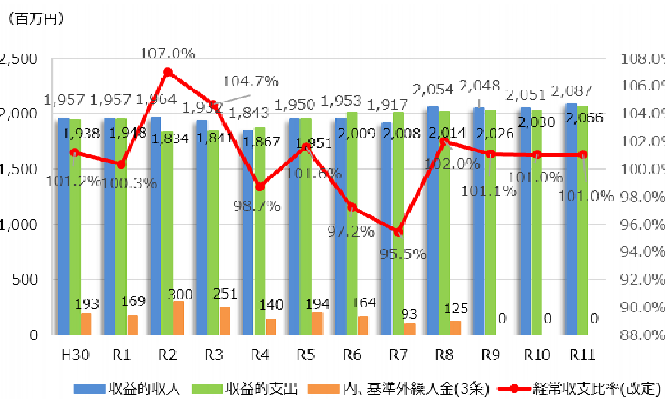
・人材の育成

【数値目標】

指標	現状（R4）	目標（R11）
普及率	86.8 %	95%
経費回収率	83.0 %	100%以上
経常収支比率	98.7 %	100%以上

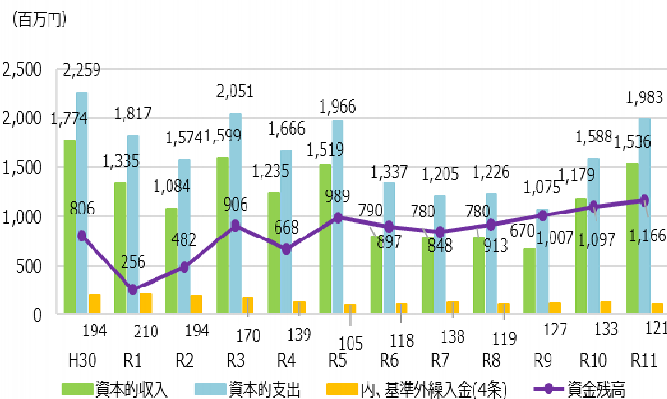
5. 投資・財政計画（収支計画）

■収益的収入及び支出と経常収支比率



経常収支比率は令和4年度に100%を下回った。令和8年度に使用料改定を仮定し、100%以上に回復できる見込み。

■資本的収入及び支出と資金残高



基準外繰入金（4条）、企業債により資金は当該年度使用料の6か月分を維持できる見込み。

6. 効率化、経営健全化のための取組

・維持管理費の経費縮減

・建設コスト縮減手法の採用

・水洗化率の向上

・広域化・共同化の推進

・浄化センターの増改築の検討

・資産活用による収入増加の取組

7. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

・10年経過した後に計画を更新し、社会情勢の変化や新たな課題に対応するため、5年程度を目途に計画を見直します。

・PDCAサイクルを活用し、経営戦略の実行状況、投資財政計画と実績の乖離やその原因に対する分析を行い、その結果を計画に反映していきます。

・投資計画・財政収支計画の見直しを行った際には、その都度、ホームページに公表し情報公開します。

8. まとめ

本市では、経営戦略期間内における市街化区域の概成を目標とし、面整備への投資を継続して実施していきます。その結果、有収水量の増加に伴い使用料収入は増加が見込まれますが、同時に建設改良費も増加を見込むため、経費回収率は100%を下回り、経常収支比率も100%を下回る見込みとなりました。今後は、基準外繰入金の確保も厳しい状況となることから、本来の使用料収入での自立的な事業運営を目指して、計画期間内の使用料改定を実施していきます。

このような状況を踏まえ、「6. 効率化、経営健全化のための取組」に掲げたような経費縮減や財源確保に関する項目を検討・実施しながら「4. 経営の基本方針」の5つの項目及び数値目標の実現を目指し、事業を運営していきます。